

平成 30 年度 海部地域産業労働会議における主な発言要旨

日時：平成 30 年 8 月 20 日（月）

午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分まで

場所：愛知県海部総合庁舎 2 階 201 会議室

（地場産業の現状）

- ・津島は元々、毛織物の産地であったが、その衰退とともに今は核となる産業がない。
- ・事業承継の問題については、毛織物業界も事業を継いでもらえていない。年齢構成は、60 歳以上が 80% 以上である。若い人は定着しない。事業継続しようとしても垂直分業体制で成り立っているため、どの分野も高齢化している。
- ・クールビズは、昔は 6～9 月であったが、今は 5～9 月になった。半年間のクールビズは毛織物業界には致命的であった。この辺りが一番悩んでいることである。
- ・実感なき景気回復というのは七宝焼のことである。15～6 年前の企業診断時には、40 歳代が多数であったので良かったが、現在は、そのままスライドしており、経営者の高齢化がある。
- ・去年の段階で若い人がやりたいと入ってきたが、七宝焼は、技術が伴うものであり遊び心でやる分については良いが、責任を持てる作品を作るようになるまでは時間がかかる。
- ・名古屋の組合（6 社）と七宝の組合（8 社）が一緒になる構想がある。これも、一時しのぎであるので、伝統的産業がなくなる可能性が高い。
- ・地場産業である金魚についても、後継者問題があり、経営者が減っている。

（海部地域中小企業の現状）

- ・人手不足については、中途採用としての熟練技術者の確保ができない。結果的に後継者もいないので廃業するという流れが断ち切れていない。
- ・平成 26 年に小規模企業基本法が制定され、小規模事業者持続化補助金もできたので、中小零細企業には有効に活用されている。
- ・安定的に雇用ができていないため、会社内で年齢格差が生じている。安定的に雇用することは技術の継承につながる要素であると思われる。
- ・中小企業はやり方がわかっているにもかかわらず、企業の体力の問題で動きが取れないと嘆いていた。

（管内市町村の施策）

- ・就職支援としては、昨年度に続き、地方創生推進交付金を活用して女性の再就職支援セミナーの開催を予定している。ハローワークの支援を受けながら、市内での再就職につなげていきたいと思っている。
- ・空き家対策との兼ね合いから、小さな店舗として活用できる創業者という意味合いの支援に力を入れていきたい。創業者の支援、相談を進めていきたい。
- ・小規模企業振興資金や政策金融公庫でお金を借りたときは、町として、貸付決定額の 1.5%を補助している。

（産業労働ビジョンへの意見）

- ・ビジョンの見直しの部分は攻めと守りがバランスよく構成されており、先をとらえた政策が入っていてよい。

- ・ビジョンの柱の3と4は具体的に書かれており分かりやすいが、その他の柱はよく分からない。
- ・大手や先進的な産業の分野を追加しているので大企業中心のビジョンのように見えるところもあるが、柱の1にあるように中小・小規模企業や、日本社会、地域を支える地域の視点がもう少し入ってくるとよくなるのではないかと思う。
- ・ビジョンは象徴として県の施策の指針にもなるので必要性はあるが、中小企業の視点をもう少し入れてもらい、分かりやすい身近に感じられるビジョンとしてほしい。
- ・ビジョンにおいては、大手の会社が多くある所ではなじむと思うが、海部地域においては、Society5.0やIoT、AIなどはやり言葉も結構だが、中小企業にとってそうした動きはどのようなかという視点をもってもらおうと良い。
- ・ビジョンの柱の7に「就労の促進・能力の活用」に外国人研修生の活用も入れられているが、今まで通りやっていたら何にもならない。外国人技能実習制度を3年から5年にするなどこれを使いやすいように考えてもらいたい。

(その他)

- ・政府の人手不足対策としてIT技術の導入で生産性を上げるというのは、ある程度の規模の所やメーカーでは成果をあげられるが、流通サービスが中心の所では成果を上げられない。
- ・事業承継の支援制度も特典が税制だけでは実施がなかなか難しい。後継者育成とパッケージになった支援制度を打ち出していくべきだと考える。
- ・就労の部分では、労使で話し合っているなかで、新規採用が難しくなっている。採用も大切だが、辞めさせないことも重要である。コストをかけて採用しても1~3年で辞める者が多い。辞めさせないようにどういう教育をするのか社内の研修会のみならず外部にも参加させている。
- ・今の求人倍率の数字が良いときの後にくる対策で、一時的な採用をしたものの雇止めをするつらさも味わっているので、過去2回の経験から軟着陸できる政策も議論してほしい。
- ・中小・小規模企業の方々は、愛知県が展開される施策など参考になる通知等を見ようとしているが、若干、難しいような表現であったりするので、わかりやすい表現になると食いつきやすくなるのではないか。
- ・産業の活性化には、インフラの整備が重要である。各市町村の予算も重要だが、地域発展のためには、インフラ整備も必要である。